

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 八十二銀行					
代表者名	氏名	松下 正樹		役職名	取締役頭取	
主たる事務所の所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8					
主たる事業の分類	大分類	J 金融業・保険業				
	中分類	6 2 銀行業				
主たる事業の概要	銀行業 預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,890	3,773	3,795		
エレガ-起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	8,072		7,880		
調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>	1,812	0	1,806		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0		
自動車の台数	台	580	550	620		
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	605	600	618		

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本店総務部にてデータにて備付（ホームページには排出量を公表） 連絡先：総務部総務グループ Tel 026-227-1182 閲覧可能時間：平日 9:00～17:00
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号  
(総括票)

4 溫室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

八十二グループ 環境方針						
環境理念 八十二グループは、環境保全活動を C S R 《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。						
行動指針 1. 企業活動が環境に与える影響及び外部の環境から受ける影響を的確に捉え、環境目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防、気候変動の緩和、気候変動への適応に努めます。 2. 環境に関する法律、規則、協定などを順守します。 3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。 4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取組むお客様を支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。 5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。 6. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2023 2030	年度	削減目標	2023年ネット・ゼロ 2030年度▲60% (2013年度比) ともに対象はスコープ1・2
削減計画の概要	新店舗ZEB化CO2フリー電気の導入、再エネ設備の導入(PPA)、省エネ設備の導入、カーボンクレジットによる電力の再エネ化および排出量の相殺等					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input checked="" type="checkbox"/> その他	GXリーグ	

5 の 1 溫室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

温暖化対策責任者：総務部担当役員（常務執行役員）

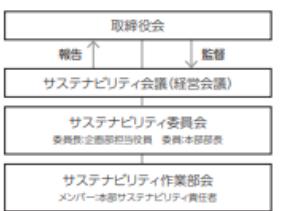
温暖化対策担当者：総務部総務グループ

計画書提出担当者：総務部総務グループ

サステナビリティ関連のリスク及び機会を経営戦略に反映する体制とするために、サステナビリティ委員会\*の下部組織として、2022年6月に「サステナビリティ作業部会」を新設しました。作業部会では、横断的な情報交換や課題共有により本部各部の連携を強化し、より実効性のある施策を検討したうえで、サステナビリティ委員会に意見を申しています。

2023年1月には経営会議の特定目的会議として「サステナビリティ会議」を新設しました。サステナビリティ全般及び全般的な調整を必要とする事項について、協議または決定しています。

\*サステナビリティ委員会では、当行のSDGsやESGに関する取組みについて協議し、重要な事項についてはサステナビリティ会議や取締役会に報告しています。



5 の 2 溫室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

2023年度の会議開催実績  
サステナビリティ会議： 6 回  
サステナビリティ委員会： 7 回  
サステナビリティ作業部会： 11回

様式1号

## 6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基 準 原 単 位		t-CO <sub>2</sub> /
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO <sub>2</sub>	目 標 原 単 位		t-CO <sub>2</sub> /
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排 出 量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位
	削 減 率		%	原 単 位		t-CO <sub>2</sub> /
2023 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排出量等の増減理由						
第二年度	排 出 量		t-CO <sub>2</sub>			単位
	削 減 率		%	原 单 位		t-CO <sub>2</sub> /
2024 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排 出 量		t-CO <sub>2</sub>			単位
	削 減 率		%	原 单 位		t-CO <sub>2</sub> /
2025 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	605	t-CO <sub>2</sub>	車両台数	580.00	単位	台
2022 年度	調整後排出量	605		基準原単位	1.04	t-CO <sub>2</sub> / 台	
目 標 年 度	目標排出量	600	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.01	t-CO <sub>2</sub> / 台	
2025 年度	目標削減率	0.82	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成する。 今後、3年間は年間1%削減のペースでの削減を実施していく。出張時の公共交通機関利用の推奨、EV化や低排出車種への切替をすすめる。						
第一年度	排出量	618	t-CO <sub>2</sub>	車両台数	620.00	単位	台
	調整後排出量	618		原単位	1.00	t-CO <sub>2</sub> / 台	
2023 年度	削減率	-2.15	%	原単位削減率	3.84	%	
排出量等の増減理由	グループ会社分の車両を受入れたため車両台数が増加。一方で、EV車の導入スピードを早めており、排出量自体は微増に留まった。						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	車両台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	車両台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済			
	I -2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済			
III	III-1	次世代自動車の導入計画	実施済	実施済	実施済			
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第一年度	実施済			

様式1号  
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量(t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	発電設備	太陽光発電設置（オフサイトPPA）	2024～2025	3000		
2	エネ起	照明設備	本店ビルのLED化実施	2023～2025	300		
3	エネ起	空調機	老朽化した空調機の改修	2023	100	2023	100
4	エネ起	昇降機・建物	新店舗ZEB化	2024～2025	50		
5	自動車		EV車の導入	2024	10	2023	5
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	211	2,524	211		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0		
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	12,678	削減目標に対する不足分	6,142		
うち県内産	千kWh/年	12,678	削減目標に対する不足分	6,142		
J-クレジット	t-CO <sub>2</sub> /年	10	削減目標に対する不足分	10		
県が認証したクレジット (森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年	0	0	0		
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	255	3,307	255		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	1,244	7,897	7,333		
うち県内産	千kWh/年	1,227	7,880	7,311		

様式 1 号  
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上	0	0	0	0				
1,500kL以上 3,000kL未満	1	3,802	1	3,678				
1,500kL未満	131	4,270	114	4,201				
合計	132	8,072	115	7,880				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0		
CH <sub>4</sub>	0	0		
N <sub>2</sub> O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF <sub>6</sub>	0	0		
NF <sub>3</sub>	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	1	7		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	23	24		
合計	24	31	0	0
自動車総数	580	620		
次世代自動車導入割合	4.1	5		

様式1号  
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	マイカー通勤の原則禁止。信スマへの賛同。
自転車の利用促進	マイカー通勤の原則禁止。信スマへの賛同。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	・店舗での手続きが削減のためのインターネットバンキングや電子契約の推進 ・社内向けエコドライブ研修
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	電気自動車を7台導入済み
物流の合理化	社内メール便の発送時期を後ずれさせ、配送頻度を下げている

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001		1999
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input checked="" type="checkbox"/> ZEB	ZEB の認証を取得している		2021
<input type="checkbox"/> ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	PCAF CDP		2022

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

- ・環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減
- ・SDGsローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、サステナビリティ・リンク・ローンの取扱
- ・自社排出量(スコープ1・2)のカーボンニュートラル達成(2022年度)
- ・職員一人ひとりが「わたしのSDGs宣言」を宣言
- ・グリーン購入の実施
- ・長野県公営水力を活用した信州産のCO2フリー電力を本店および営業店6店舗で活用
- ・上記以外に使用する電力は非化石証書（県内水力発電所電源指定）を活用し実質再エネ化
- ・PCAF加盟、CDPスコア「A」